



2023年2月17日

各位

会社名 東リ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 永嶋 元博
 (コード番号 7971 東証プライム市場)
 問合せ先 常務執行役員管理本部長
 兼経理財務部長 荒木 陽三
 (TEL:06-6494-6620)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月15日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2022年12月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の2022年12月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっております。「1日平均売買代金」については2022年12月31日に基準を充たしましたが、「流通株式時価総額」については充たしていません。当社は、下表のとおり、「流通株式時価総額」について2025年3月期までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況及びその推移	2021年6月30日時点※1 (移行基準日)	7,004人	326,022単位	81億円	48.7%	0.17億円
	2022年12月31日時点	—	—	—	—	0.27億円 ※2
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%	0.20億円
適合状況		適合	適合	不適合	適合	適合
当初の計画に記載した計画期間		—	—	2025年 3月31日	—	—

※1 当社の適合状況は、東京証券取引所が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 1日平均売買代金は、東京証券取引所が2022年1月から12月までの上場維持基準(売買代金基準)への適合状況を確認した結果の通知をもとに記載しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価

当社は2021年12月15日に公表しました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書(以下、計画書)」において、プライム市場の上場維持基準適合に向けた取組みの基本方針を定めました。2022年12月31日時点で「1日平均売買代金」について基準を充足したことにより、2025年3月31日までの中期的な改善計画は着実に進捗していると評価しており、現時点では計画変更の必要性はないものと判断しております。

計画書に基づき、1日平均売買代金の維持向上と流通株式時価総額の基準適合に向けて、中期的経営指標の達成、市場認知度の向上、社会的価値の向上、株主還元の充実、コーポレートガバナンス・コードへの対応に引き続き取り組んでまいります。

各種取組み内容の進捗状況は下記のとおりです。

① 中期的経営指標の達成

当社では、中期経営計画「SHINKA Plus ONE」の重点戦略を計画的に推進し、2024年3月期終了時点の重点目標指標を達成することで企業価値の向上を図り、流通株式時価総額並びに1日平均売買代金の向上を目指しております。初年度の2022年3月期では売上高は伸長したものの、原材料価格の急騰が影響し、減益となりました。2年目の2023年3月期では原材料価格の高騰が続く中、製造原価低減と販売価格改定に注力したことにより増収増益基調となる見込みです。

	2022年3月期	2023年3月期 (見込み)	2024年3月期 (重点目標指標)
売上高 (百万円)	88,513	94,500	95,000 以上
営業利益 (百万円)	878	2,450	3,000 以上
ROE(自己資本純利益率)	1.9%	4.1%	5.0%以上

② 市場認知度の向上

市場認知度の向上に向けて、IR活動の強化や情報開示の充実を図っております。IR活動の強化では2022年3月期決算説明会のWEB開催や2023年3月期第2四半期決算説明資料の開示、個人投資家向け会社説明会を実施いたしました。また、機関投資家とのミーティング並びに開示資料の英語対応も積極的に実施いたしました。引き続き、市場認知度向上に向けて活発なIR活動に取り組んでまいります。

③ 社会的価値の向上

当社では、サーキュラーエコノミーに注力しており、生産過程で発生する端材や廃止品、使用済み製品を原材料へ還元する取組みを推進しております。2023年3月期におきましては、タイルカーペットリサイクルプラントが本格稼働し、産業廃棄物排出量が大幅に削減されました。加えて、処理量拡大に向けた2号プラントの増設にも着手し、さらなるリサイクル・省資源への体制強化を図っております。引き続き、社会からの期待に応える事業活動を推進し、投資家から信頼される企業グループを目指してまいります。

④ 株主還元の充実

当社の株主配当につきましては、配当性向30%以上、またはDOE(株主資本配当率)1.5%以上を目安とした安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。引き続き、収支状況及び将来の資金需要等を考慮した上で、株価水準を勘案し、更なる株主還元の充実を図ってまいります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
配当性向	24.9%	45.8%	38.8%	35.3%	67.9%
DOE	1.8%	1.7%	2.2%	1.3%	1.3%

なお、株式市場の需給バランス等を鑑み、2022年2月～4月に自己株式(1,000,000株)の取得を実施いたしました。

⑤ コーポレートガバナンス・コードへの対応

プライム市場の上場にあふさわしいガバナンス水準の充足にむけて、コーポレートガバナンス・コードへの対応に取り組んでおります。プライム市場上場時点では未対応であった下記の補充原則について取組みを進めております。

(1) 開示書類のうち必要とされる情報の英語での開示・提供

・従来からの決算短信の英語版開示に加え、TCFD提言に基づく情報開示の英語版の開示をいたしました。今後も、様々な情報の英語開示を進めてまいります。

(2) 気候変動リスク及び事業への影響についてTCFD同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実

・当社では、2022年4月にTCFD提言への賛同を表明し、6月に気候変動がもたらす事業へのリスクと機会について事業活動に与える影響を分析し情報開示を行いました。

以上

※本資料につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。